

保育の利用可能性が母親の就労に与える影響

中山 真緒

大阪大学大学院国際公共政策研究科
比較公共政策専攻 博士前期課程 2年

【 要旨 】

本稿では、結婚や出産などの家庭要因で仕事を辞めた母親の再就職に影響を与えると考えられる要素のうち、保育の利用可能性に注目し、日本における保育施設の増加が母親の再就職率を高める効果を持つのかについて検証する。

保育施設の利用可能性と母親の就業に関する分析を行う上で、先行研究を踏まえた本研究の貢献は、母親の再就職の決定要因をできるかぎり共変量に取り入れ、母親の就業決定に対して保育の利用可能性が与える因果効果を正確に取り出すことを試みる点である。計量分析において、母親の就労決定にかかわる要因を十分にコントロールし、日本の先行研究の多くが用いている都道府県別のパネルデータによる分析ではとらえられない要素をコントロールするために、独自に設計したアンケート調査を行う。さらに、母親の就労決定を推定する際には、保育の利用可能性の内生性の問題に対処するために、同一個人が働き始めるまでの期間を追跡した期間分析や、操作変数法を用いた分析を行う。

推定の結果、認可保育所の利用可能性は母親が出産後に働き始めるまでの期間に影響を与えていないことがわかる。また、内生性を考慮すると、認可保育所の利用可能性は母親の就業確率を高めないことが明らかとなる。この結果は、母親の労働意欲や直面する待機児童率、また、幼稚園利用率を考慮しても大きく変わらない。一方で、子どもの祖父母による保育の利用可能性が高いことは、内生性を考慮してもなお、有意に母親の就業確率を高めていることが明らかとなる。